

「OECD 加盟50周年に向けた OECD の活用」

(「我が国の OECD 加盟50周年に関する有識者会合」提言(要約))

2014 年は、我が国の OECD 加盟 50 周年である節目の年であり、36 年ぶりに二度目の OECD 閣僚理事会(2014 年5月6日及び7日、於:パリ)の議長国を務める。同閣僚理事会でテーマとして扱われるレジリエントな経済社会、OECD とアジア、就中東南アジアとの関係強化、グローバル・ガバナンスにおける OECD の役割及び OECD の将来と日本といった諸点について4度にわたり有識者会合が行われ、提言がまとめられたところ、主なポイント以下のとおり。

1 レジリエントな経済社会

(1) 経済のレジリエンス(マクロ経済、貿易投資等)

ア 知識資産と技術

- IT 関連産業をはじめとするイノベーションには、広範な知識資産への投資、なかでも人材への投資が重要。日本企業の特徴である、企業内の人材育成を促すシステムを示すべき。
- ビッグデータをはじめとする IT 技術・サービスや日本の強みである環境、省エネ関連技術をどのように活用していくのか検討すべき。

イ メガ FTA, GVC

- WTO やメガ FTA が共存する現在の貿易体制で、分析・提言に秀でた OECD のアプローチを打ち出すことは有意義。
- 能力強化とともに、新興国・途上国が GVC に参画できるような取組を進めるべき。

ウ 公平な競争条件

- 「公平な競争条件」の実現に向け、WTO では十分に議論されていない問題を OECD で議論し、また国有企業改革等を通じて、成長を加速させることができるというメッセージを発出すべき。

エ 女性の活用

- 女性の活用は、クォータ制の導入の可否も含め、経済成長、コーポレート・ガバナンス、教育とも関連し、経済活性化実現のための重要な要素。

(2) 社会のレジリエンス

ア 持続可能な社会保障制度

- 持続可能な社会保障制度の構築の中でも、特に少子高齢化に係る政策的知見は、新興国・途上国(特に中所得国)にも有用。

イ 防災

- 2015 年の第三回国連防災世界会議も念頭に議長国として議論を主導すべき。

ウ 都市政策

- 災害に強い都市作り(コンパクト・シティ等)を推進すべき。

(3) 開発のレジリエンス

- 広く民間開発資金を動員することが必要であり、そのために ODA は潤滑油の役割を果たすべき。また ODA はポスト 2015 年開発アジェンダや地球規模の諸課題に対応するために重要。

2 OECD と東南アジアとの関係強化

- ASEAN 議長国へオブザーバー資格を付与すべき。2014 年議長国ミャンマーを閣僚理事会に招待すべき。
- サービス、通信、IT、エネルギーの規制改革、コンテンツ、中小企業、国民皆保険、都市政策は関係強化の具体的分野となり得る。
- OECD との関係強化が中所得国の罫からの脱出に役立つという形で関係強化を志向すべき。

3 OECD の活用

- 開発センターへの復帰を検討すべき。
- OECD に比較優位がある成長についての議論を通じてグローバル・ガバナンスに貢献できる方法を模索すべき。
- 議長国の機会を、先進国、新興国、途上国間のファシリテーター的役割を務める契機とすべき。OECD での日本国内でのビジビリティを高めるべく、広報に力を入れるべき。